

土地・不動産に関する行政情報

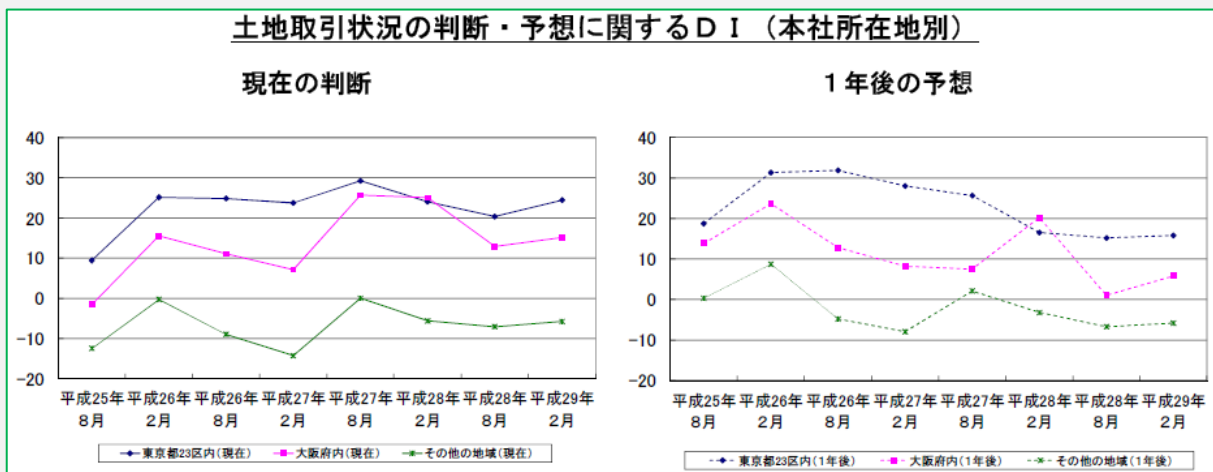
● 土地取引状況のDI、全ての地域で増加：土地取引動向調査（国交省）

国土交通省は4月20日、「土地取引動向調査」（2017年2月調査）の結果を公表した。

この調査は、土地市場の動向に大きな影響を及ぼすと考えられる主要な企業を対象として、土地取引などに関する短期的な意向を把握・整理し、簡潔で分かりやすい「先行指標」の作成・提供を目的に、半期（2、8月）ごとに調査を行なうものである。調査対象は、上場企業1,685社、非上場企業1,750社（資本金10億円以上）の計3,435社、うち有効回答社数は1,055社（30.7%）。

「現在の土地取引状況の判断」（DI：「活発である」－「不活発である」）について、「東京」は前回（2016年8月）に比べ4.1ポイント増加、「大阪」は2.2ポイントの増加、「その他の地域」は1.3ポイント増加し、全ての地域で増加した。

また、「1年後の土地取引状況の予想」については、「東京」は0.6ポイント増加、「大阪」は4.8ポイント増加、「その他の地域」は0.9ポイント増加した。



[土地取引動向調査（平成29年2月調査）調査結果：国土交通省](#)

● 分譲マンション取得世帯、「中古マンション」との比較検討が増加

国土交通省は4月19日、「平成28年度住宅市場動向調査」の結果を公表した。

この調査は、住み替え・建て替え前後の住宅やその住宅に居住する世帯の状況及び住宅取得に係る資金調達の状況等について把握し、住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的とする。

今回の調査において、特徴的な結果が見られた項目として、分譲マンション取得世帯が、住宅取得にあたり比較検討した住宅として、31.8%が「中古マンション」と比較検討しており、「中古マンション」と比較検討する世帯の割合が、平成24年度の18.6%から13.2%上昇している。

[「平成28年度住宅市場動向」：国土交通省](#)

